

# 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題 1

### 【安全で安心して暮らせるまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- （防犯対策）街頭犯罪や落書きの発生件数が毎年減少し、街頭犯罪発生率が大阪市平均以下となり、区民が安心して快適に暮らせていると感じている状態。
- （放置自転車対策）区内から放置自転車がなくなり、区民が安全に通行できていると感じている状態。
- （防災対策）災害時に区民自らが自助・共助による行動を起こし、安全に避難行動ができる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- 浪速区では、地域住民主体の子どもの見守り活動、防犯パトロールなどの防犯活動が自主的・積極的に行われている。
- 区内には、地域と疎遠な中高層マンションの住民が多く、マンションに居住するなどの若年層については、地域のコミュニティ意識が希薄である。
- 区民の転出入率が高く、外国人住民が多いほか、世帯当たりの人員や子どもの数が少ない。

【街頭犯罪発生件数】平成30年：963件 平成29年：1,147件 平成28年：1,282件 平成27年：1,343件 平成26年：1,617件  
（人口100人あたりの年間街頭犯罪発生件数は右下表参照）

【災害時の避難場所を把握している区民の割合】74%

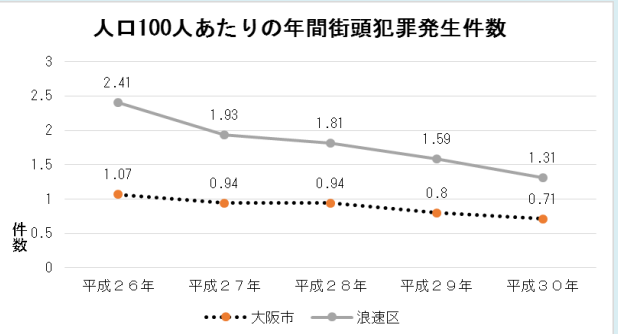
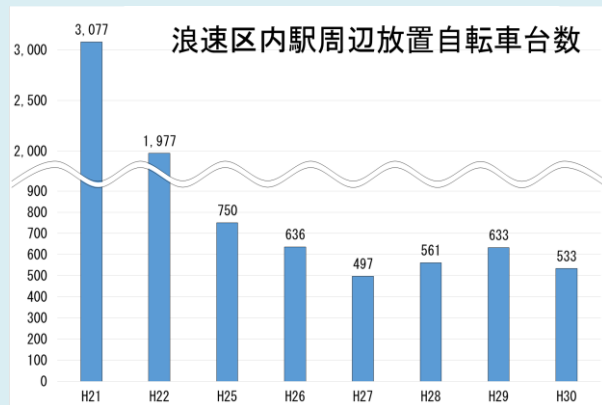
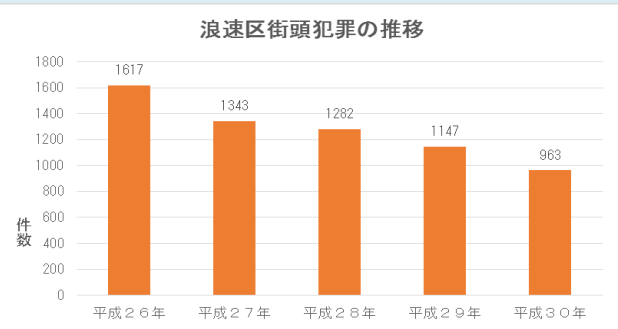
【浪速区内駅周辺放置自転車台数】533台

【自転車放置台数内訳（H30年度）】南海難波駅周辺：85台 大国町駅周辺：58台 動物園前及びJR新今宮駅周辺：162台 桜川駅周辺：75台 恵美須町駅周辺：17台 芦原橋：14台 JR難波駅：43台 今宮駅周辺：16台 今宮戎駅周辺：63台【建設局自転車利用実態調査（平成30年度11月調査）による。】

（大阪市の推計人口年報 平成30年10月1日現在）

（外国人住民割合 平成30年9月末現在 住民基本台帳人口・外国人人口より算出）

	転入率(%)	転出率(%)	1世帯あたり人員(人)	15歳未満割合(%)	外国人住民割合(%)
浪速区	148.0(%) (1位)	134.9(%) (1位)	1.44人 (24位)	6.8% (23位)	12.7% (2位)
大阪市	73.3(%)	64.7(%)	1.93人	10.8%	5.0%



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- 防犯活動の実施などにより、街頭犯罪件数はここ数年減少傾向にあるが、区内の犯罪発生は、いまだ高水準である。
- 放置自転車はこれまでの啓発活動や駐輪場の設置等により一定の改善が見られるが、依然として駅周辺など放置自転車が多いエリアがある。
- 区民の転出入率が高いことから、転入者等の自主防災組織への参画や、マンション住民等の地域防災意識の醸成・啓発が進んでいない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- 区民の更なる防犯意識の向上とともに、落書きについては、区民の自主的な活動を促進できる支援体制や再発防止策が必要である。
- 駅周辺の放置台数の多いところに重点をおき、啓発や撤去、啓発指導員の配置等の対策を講じる必要がある。
- 災害時の自助の取組みの重要性を啓発し、共助の核となる地域の自主防災組織の立上げを支援するとともに、地域とつながりを持たないマンション住まいの若年層などへ防災意識の醸成を促し、大震災に備えるまちづくりをすすめる必要がある。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	<ul style="list-style-type: none"> <li>浪速区では安全・安心なまちづくりに向け、各種地域団体、警察、消防と連携した防犯活動の取組を実施した。</li> <li>防犯対策については、防犯カメラを設置したほか、NNP(なにわ・なでしこ・パトロール隊)、落書き消去など様々な事業で街頭犯罪発生件数の減少に寄与した。</li> <li>ごみゼロ大作戦や区民まつり等のイベントにおいて、SDGsの趣旨にのっとり企業と協働し、フードドライブ、子ども服回収などの環境リサイクルを啓発・推進した。</li> <li>今後も各種団体と連携し、一層の防犯啓発事業に取り組み、犯罪の起こりにくいまちづくりを進める必要がある。</li> <li>今年度は放置自転車が課題となっている難波駅や大国町駅周辺で取組の強化を図り削減が実現した。</li> <li>今後も放置自転車の課題のある駅周辺で取組強化を図り、効果的な事業推進を行っていくことが大切である。</li> <li>災害対策においては、各種地域防災訓練の支援のほか、区独自に災害弱者への対応を踏まえた備蓄物資の配備を行った。</li> <li>また、マンション住民や外国人住民に対する防災学習会など、様々な住民層に対して、防災意識の向上を図った。</li> <li>今後も引き続き、減災につなげていけるよう、防災訓練や啓発を行っていくことが大切である。</li> </ul>

めざす成果及び戦略 1-1 【災害に強いまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民が防災訓練に参加することなどにより、災害時の自助・共助の取組が重要であることを理解している状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震などの大規模災害での被害軽減には、日常的な災害対策や啓発が重要であるので、自主防災体制整備に向けた支援や避難所開設運営訓練などの実働訓練を実施するとともに、浪速区の特性的の一つでもある中高層マンション住民への対策を行う。</li> </ul>
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成33年度区民アンケート(区実施分)において、災害時の避難場所を把握している区民の割合 75%以上</li> <li>平成33年度までに 避難所開設運営訓練を毎年もしくは隔年で実施している地域 全11地域</li> </ul>	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	常日頃からの身近な「つながり」の醸成に向けた新たな仕組みの構築や転入者やマンション住民等の参画が必要である。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の避難場所を把握している区民の割合(区民アンケート(区実施分)) 66%</li> <li>避難所開設訓練を毎年もしくは隔年で実施している地域 6地域</li> </ul>	74%	B	B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない			防災意識の向上や、自主防災組織、災害時要援護者支援に向けて、地域や学校の自主的な取組を支援する。転入者やマンション住民等を区民まつりや各種事業への参加を促すことで、あらたな「つながり」、「きずな」を築き、避難場所の周知や避難所開設運営訓練への参加を促す。
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 1-1-1 【防災意識、防災力向上のための啓発活動及び地域等との連携・支援】

		29決算額	2,641千円	30予算額	2,260千円	元予算額	3,609千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民の防災意識を高めるため、区広報紙・ホームページ・SNS(ツイッター・フェイスブック)など、さまざまな広報媒体を活用し周知する。(啓発記事の掲載月1回以上)</li> <li>防災訓練時や区民まつり・区民文化祭などの各種イベントにおいて、「防災マップ」や「市民防災マニュアル」などの配布を行うとともに、家庭での備蓄の重要性を啓発する。</li> <li>マンション住民や子育て層、外国人住民など、地域とのかかわりの少ない住民を対象とし、さまざまな機会を通じて、防災意識の向上のための防災学習会を行う。(5回以上)</li> <li>地域の偏在や高齢者・障がい者等にも考慮し、防災協力事業所(津波避難ビルなど)の登録拡大を図るとともに、自主防災意識の向上を図るために、事業者、地域住民等の避難訓練を実施する。(随時)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭で備蓄をしている人の割合(区民アンケート(区実施分)) 50%以上</li> </ul>					
		【撤退・再構築基準】					
		上記指標が、30%未満の場合は、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		(平成29年度)					
		区広報紙(防犯・防災コーナー)への掲載					
		マンション、外国人住民、子育て層等への防災学習会や啓発活動 9回					
		(平成30年度)					
		区広報紙への掲載 10回					
		マンション、外国人住民、子育て層等への防災学習会や啓発活動 10回					
		家庭で備蓄をしている人の割合(区民アンケート(区実施分)) 46%					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>③:撤退・再構築基準未達成</li> </ul>		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	<b>当年度の取組実績</b> ・区広報紙・ホームページ・SNS(ツイッター・フェイスブック)を活用し防災に関する啓発記事を発信 39回 ・防災訓練時や区民まつり等各種イベントで「防災マップ」「市民防災マニュアル」を配布。家庭での備蓄の重要性の啓発 6回 ・マンション住民、子育て層、外国人住民等への防災学習会や啓発活動6回		<b>課題</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 防災訓練や区民まつり、区民文化祭等のイベントやSNSなどで家庭での備蓄の重要性を啓発しているが、指標は未達成である。防災については区民の関心も高い課題であり、引き続き啓発を進める必要があり、ターゲットを絞った効果的な啓発手法や内容を検討する必要がある。
	<b>プロセス指標の達成状況</b> ・家庭で備蓄をしている人の割合(区民アンケート(区実施分)) 39%		<b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 SNSや区広報紙の啓発内容に目にとまるタイムリーな発信となるよう工夫をすすめていく。また、様々なイベント等の機会における啓発を積極的に行い、学校や企業などと連携し、家庭でのローリングストックによる備蓄の重要性について、ターゲットを絞るなど効果的な発信・啓発をしていく。
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア	

具体的取組1-1-2

【避難所開設運営訓練や地域防災訓練等の支援・実施】

		29決算額	2,641千円	30予算額	2,260千円	元予算額	3,609千円
計画	<b>当年度の取組内容</b> ・防災意識の向上や、自主防災組織、災害時要援護者支援に向けて、地域や学校の自主的な取組を支援し避難所開設運営訓練をはじめとした各種防災訓練の実施を促す。 (避難所開設 4か所、地域防災訓練2か所、地域と合同の土曜授業 6小学校) ・世代をつなぐ地域防災訓練。(中学校) 災害時には地域の担い手として活躍が期待される中学生と、地域住民や地域防災リーダーなどが、合同で地域防災訓練を実施することにより、防災についての知識・技術を継承する。(3中学校) ・小学校(土曜授業)で、保護者と一緒に登校時の津波避難ビルへの避難訓練を実施する。(2回以上)		<b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b> ・訓練参加者のうち防災意識が向上したと感じている人の割合(区民アンケート(区実施分)) 50%以上 <b>【撤退・再構築基準】</b> ・上記指標が、30%未満の場合は、事業を再構築する。				
	<b>前年度までの実績</b> (平成29年度) ・訓練参加者のうち防災意識が向上したと感じている人の割合(区民アンケート(区実施分)) 39% (平成30年度) ・訓練参加者のうち防災意識が向上したと感じている人の割合(区民アンケート(区実施分)) 47%						
	<b>プロセス指標の達成状況</b>		①(i)				
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				

中間振り返り	<b>プロセス指標の達成状況</b>		<b>課題と改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	<b>当年度の取組実績</b> ・避難所開設運営訓練 4か所 ・地域防災訓練 2か所 ・世代をつなぐ地域防災訓練(3中学校) ・小学校土曜授業(2小学校)		<b>課題</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 平日頃からの身近な「つながり」の醸成に向けた新たな仕組みの構築や、転入者やマンション住民等が参加しやすい内容とする事が必要である。指標としては未達成であるので、訓練内容を充実することや今まで参加したことがない新しい層を取り込み、拡がりをもたらすことが必要である。
	<b>プロセス指標の達成状況</b> ・訓練参加者のうち防災意識が向上したと感じている人の割合(区民アンケート(区実施分)) 39%		<b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 防災意識の向上や、自主防災組織、災害時要援護者支援に向けて、地域や学校の自主的な取組を支援する。訓練内容の充実を図り、転入者やマンション住民等の参加を促すことで、あらたな「つながり」、「きずな」を築き、避難所開設運営訓練への参加を促す。
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア	

めざす成果及び戦略 1-2 【安全・安心なまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・地域における防犯活動や落書き消去・美化活動が活発に行われ、まちの犯罪抑止力が高まり、街頭犯罪発生件数やまちの落書きが毎年減少している状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・区民の自主的な防犯活動を積極的に支援し、特に多発するひったくりや自転車盗に対して、警察や関係団体等全体で情報を共有しながら、連携した取組を実施するなど、街頭犯罪が発生しにくいまちづくりを進める。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・H33年度区民アンケート（区実施分）において、以前よりも防犯に関する意識をもったと感じている区民の割合 60%以上 ・H33年度区民アンケート（区実施分）において、以前よりも落書きが減ったと感じている区民の割合 60%以上	・落書き消去や美化活動に取り組むボランティア層（区民・団体・企業）の拡充に取り組むとともに、啓発ポスターを掲示するなど区民の意識の醸成を促すための取組を行う。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 街頭犯罪件数はここ数年減少傾向にあるが、区内の発生件数は常に大阪市内で上位に位置しており、継続的な啓発等の取り組みが必要である。	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	・以前よりも防犯に関する意識をもったと感じている区民の割合（区民アンケート） 65%	56%	A	A	
	・以前よりも落書きが減ったと感じている区民の割合（区民アンケート） 52%	63%	B	A	
戦略の進捗状況		b	a: 順調 b: 順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 防犯の取り組みは、市民に対する啓発活動を継続して行わなければならない。警察とも連携し、SNS等の活用など、より効果的な啓発を進めていく。	

具体的取組 1-2-1 【落書き対策・地域防犯力の向上】

29決算額 15,030千円 30予算額 2,250千円 元予算額 1,703千円

計画	当年度の取組内容 ・落書き発生箇所を調査し、落書き消去の活動支援を行うとともに、大きな落書きについては協働で作業し、まちの落書き消去を図る。(年8件以上) ・まちの美化や環境問題への区民意識の向上、地域コミュニティの醸成などを目的に市民協働型の清掃美化活動を実施する。(年4回以上)【改訂履歴有】 ・落書きの再発防止や街頭犯罪の抑止に繋げるため、落書き消去箇所に啓発ポスターを掲示する。 ・区広報紙・ホームページ・SNS(ツイッター・フェイスブック)など、さまざまな広報媒体を活用し、落書き消去活動・美化活動の周知や、防犯意識の向上を図るための啓発記事を掲載する。(月2回以上) ・地域の防犯パトロール活動などに区長はじめ職員が積極的に参加し、地域防犯活動を支援する。(年24回以上)	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・区民と協働で落書き消去活動・美化活動等に取り組む件数 年12件以上
		【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、4件以下の場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 (平成30年度) ・落書き消去活動支援事業 19件 ・地域の防犯パトロール活動などへの職員参加 大国パレード、日本橋パレード、浪速区合同パトロールなど 28回 ・NNP(なにわ・なでしこ・パトロール隊)の実施 8回 ・協働での落書き消去、清掃・美化活動 11回

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績 ・区広報紙・ホームページ・SNS(ツイッター・フェイスブック) (通年) ・区民と協働で落書き消去活動・啓発ポスター掲示 年13件 ・ごみゼロ大作成で美化活動等に取り組む件数 年7件 ・地域の防犯パトロール活動等への職員参加 大国パレード、日本橋パレード、浪速区合同パトロール 23回 ・NNP(なにわ・なでしこ・パトロール隊)の実施 7回	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	・区民と協働で落書き消去活動・美化活動等に取り組んだ件数 20件	①(i)
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組1-2-2 【街頭犯罪対策】

29決算額 27,072千円 30予算額 9,270千円 元予算額 8,633千円

計画	当年度の取組内容 ・警察・地域と連携し、「浪速区安全・安心まちづくりの日」(毎月11日)に「ひったくり防止キャンペーン」を実施し、ひったくり防止カバーやワイヤーロック錠の取付けを行う。(毎月1回以上) ・区広報紙・ホームページ・SNS(ツイッター・フェイスブック)など、さまざまな広報媒体を活用し「ひったくり防止キャンペーン」の周知を行う。(啓発記事の掲載月1回以上) ・街頭犯罪等の抑止を図るため、地域に防犯カメラを設置する。(33台)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・ひったくり防止カバー取付け数 600件以上  【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、480件未満の場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 (平成30年度) ・ひったくり防止キャンペーン取付け数 521件 ・防犯カメラの設置 26台(内、寄附カメラ4台)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性 ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績 ・区広報紙・ホームページ・SNS(ツイッター・フェイスブック)を利用して「ひったくり防止キャンペーン」の周知及び啓発記事の掲載(12回) ・「ひったくり防止キャンペーン」の実施(毎月1回(3月除く)) ・防犯カメラの設置(33台)		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大防止対策に向けた対応策によるひったくり防止キャンペーンの中止等により指数を達成することができなかった。
	プロセス指標の達成状況 ・ひったくり防止カバー取付け数 594件 ②(ii)		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性 ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組1-2-3 【子どもの安全確保】

29決算額 483千円 30予算額 723千円 元予算額 337千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校区内の通学路の安全を確保するため、通学路交通安全プログラムによる合同点検会議を小学校・建設局・警察署とともに実施し、対応可能な課題については改善する。課題の規模などにより改善できない場合は、大阪市通学路安全推進会議へ諮る。(年1校以上)</li> <li>次世代を担う青少年の健全育成に関心をもつ家庭や店舗・事業所の協力のもと、子どもが万一危険に遭遇した際に身を守ることができる「子ども110番の家」について、地域の協力体制の強化を図るため、区広報紙で広報する。(年1回以上)</li> <li>見守り防犯タグとスマートフォンアプリを利用した地域の見守りサービスを継続実施し、区広報紙で広報する。(年1回以上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>見守り防犯タグの利用台数 200台以上</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>【撤退・再構築基準】</li> <li>上記指標が、120台未満の場合は、撤退する。</li> </ul>	<p>前年度までの実績</p> <p>(平成30年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通学路交通安全プログラムは浪速小学校において実施</li> <li>子ども110番の家事業への協力家庭・店舗等 996件</li> <li>子ども110番の家事業について区広報紙への掲載数 1回</li> <li>見守り防犯タグ利用台数 85台</li> <li>見守りサービスについて区広報紙への掲載数 6回</li> </ul>

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	②(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>		見守りタグの利用台数はR1.8末時点で84台となっており、今後取り組みに努めた場合でも「撤退・再構築基準」を達成しないことが見込まれる。このことから、現在の利用者の方々への影響を鑑みて、サービスの継続を行わない判断を、中間である現段階で行うこととし、今後、課題解決に向けた方策を検討していく。
	戦略に対する取組の有効性	イ	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>通学路交通安全プログラムを数津小学校において実施</li> <li>子ども110番の家事業への協力家庭・店舗等 613件</li> <li>子ども110番の家事業について区広報紙への掲載 1回</li> </ul>	見守りタグの利用台数が【撤退・再構築基準】を達成しないことが中間振り返り段階で見込まれたことからサービスの継続を行わない判断を行い、課題解決に向けた新たな方策の検討を行った。	
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>見守り防犯タグの利用台数 84台(R1.08末時点)</p>	③	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>		新たに令和2年度から警察と連携した小学生を対象とした防犯指導・不審者対応プログラムを実施する。(年1回以上)
	戦略に対する取組の有効性	イ	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>

めざす成果及び戦略 1-3 【自転車利用の適正化】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業・住民と本市関係局や警察署等の行政機関の連携のもと、適正な自転車利用の意識が高まり、放置自転車が毎年減少している状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>放置自転車が集積するエリアの実情に応じた対策に取り組む。</li> <li>主要駅利用者の自転車適正利用を図るため、撤去・啓発場所の選択と集中により効率を高めるとともに、地元企業・住民と連携した啓発活動に取り組む。</li> </ul>
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内自転車放置禁止区域内における駅周辺の放置自転車台数を平成33年度までに平成29年度より15%減少させる。</li> </ul> <p>【建設局自転車利用実態調査(平成29年11月調査)による】H29年度:427台 →H33年度:362台</p>	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、戦略を見直す</p>	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体		
	区内自転車放置禁止区域内における放置自転車台数 291台(平成29年度より32%減、平成30年度より6%減)		308台	A	A
	戦略の進捗状況	b	<p>a:順調</p> <p>b:順調でない</p>	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組1-3-1

【放置自転車対策】

29決算額 4,623千円 30予算額 4,415千円 元予算額 2,687千円

計画	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の企業・住民及び本市関係局・警察署などの行政機関との協働による自転車対策協議会を開催する。(年1回)</li> <li>・協議会委員、分科会メンバー等と連携して啓発・整理活動等を行う。(年20回以上)</li> <li>・放置自転車の多い地域に啓発指導員を集中的に配置し、啓発・整理・駐輪場への案内等を行う。(通年)</li> <li>・駅や中心市街地の特性を踏まえた効果的な撤去の実施。(区内7駅)</li> <li>・休日(土・日・祝)の撤去の実施。(年5回以上)</li> <li>・大規模集客店舗等へ放置自転車対策(警備員の配置、駐輪場への誘導板の設置等)を実施するよう働きかける。(3施設以上、必要に応じて実施)</li> <li>・JR難波駅周辺に放置自転車の多い路線に駐輪場の新設を図る。(約100台分)</li> </ul>	<p><b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会等が取組む啓発活動 年25回以上、参加者数 延べ250人以上</li> </ul> <p><b>【撤退・再構築基準】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発活動が20回未満、参加者が200人未満の場合は、事業を再構築する。</li> </ul>
	<p><b>前年度までの実績</b></p> <p>(平成29年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放置自転車防止啓発活動 29回 ・休日撤去回数 5回</li> <li>・大国町駅自転車駐輪場(北東側)開業</li> </ul> <p>(平成30年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大国町駅自転車駐輪場(南西側)開業</li> <li>・放置自転車啓発活動 28回 参加者数276人</li> <li>・休日撤去5回</li> </ul>	
	<p><b>中間振り返り</b></p> <p>プロセス指標の達成状況 ①(i)</p> <p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ③:撤退・再構築基準未達成</p> <p>戦略に対する取組の有効性 ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進                  イ:有効でないため、取組を見直す                  ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況 ①(i)</p> <p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性 ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進                  イ:有効でないため、取組を見直す                  ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p><b>当年度の取組実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放置自転車啓発活動 16回</li> <li>・放置自転車の多い駅周辺等に啓発指導員を集中的に配置し啓発をおこなった</li> <li>・駅や中心市街地の特性を踏まえた効果的な撤去の実施(区内7駅)</li> <li>・休日撤去回数 7回</li> <li>・区内大規模集客店舗と放置自転車対策を市民協働で実施した</li> <li>・JR難波駅エリアに自転車駐輪場を開業した</li> </ul>	<p><b>課題</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>天候不順や新型コロナウイルス感染拡大防止対策による啓発活動の中止等により指標を達成することが出来なかった。</p>
	<p><b>プロセス指標の達成状況</b></p> <p>放置自転車啓発活動 年16回、参加者数 延べ178人 ③</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p><b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>放置自転車対策には様々な対策が必要であり、効果的かつ効率的な運用を行わなければならない。放置自転車台数については、ここ数年減少傾向となっており、協議会の協働啓発活動については、一定の成果があった。今後、撤去や啓発指導員の事業を強化することとし、啓発活動を再構築する。</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性 イ</p> <p>ア:有効であり、継続して推進                  イ:有効でないため、取組を見直す                  ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくり】

計 画	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日ごろから地域住民による見守りが行われ、だれもが孤立せず地域で安心して暮らしている状態。</li> </ul>																																							
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民の転出入率が高く、1世帯あたりの人員が市内で最も少ない。</li> </ul> <p>（大阪市の推計人口年報 平成30年10月1日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">転入率(%)</th> <th style="width: 15%;">転出率(%)</th> <th style="width: 15%;">1世帯あたり 人員(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浪速区</td> <td>148.0(%) (1位)</td> <td>134.9(%) (1位)</td> <td>1.44人 (24位)</td> </tr> <tr> <td>大阪市</td> <td>73.3(%)</td> <td>64.7(%)</td> <td>1.93人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者単身率が、市内で2番目に高くなっている。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">大阪市</th> <th colspan="3">浪速区</th> </tr> <tr> <th>65歳以上人口</th> <th>65歳以上単身者数</th> <th>高齢者単身率</th> <th>65歳以上人口</th> <th>65歳以上単身者数</th> <th>高齢者単身率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年国勢調査</td> <td>598,835</td> <td>176,922</td> <td>29.5%</td> <td>11,548</td> <td>5,307</td> <td>46.0%</td> </tr> <tr> <td>平成27年国勢調査</td> <td>668,698</td> <td>201,070</td> <td>30.1%</td> <td>12,738</td> <td>5,303</td> <td>41.6%(2位)</td> </tr> </tbody> </table>		転入率(%)	転出率(%)	1世帯あたり 人員(人)	浪速区	148.0(%) (1位)	134.9(%) (1位)	1.44人 (24位)	大阪市	73.3(%)	64.7(%)	1.93人		大阪市			浪速区			65歳以上人口	65歳以上単身者数	高齢者単身率	65歳以上人口	65歳以上単身者数	高齢者単身率	平成22年国勢調査	598,835	176,922	29.5%	11,548	5,307	46.0%	平成27年国勢調査	668,698	201,070	30.1%	12,738	5,303	41.6%(2位)
	転入率(%)	転出率(%)	1世帯あたり 人員(人)																																					
浪速区	148.0(%) (1位)	134.9(%) (1位)	1.44人 (24位)																																					
大阪市	73.3(%)	64.7(%)	1.93人																																					
	大阪市			浪速区																																				
	65歳以上人口	65歳以上単身者数	高齢者単身率	65歳以上人口	65歳以上単身者数	高齢者単身率																																		
平成22年国勢調査	598,835	176,922	29.5%	11,548	5,307	46.0%																																		
平成27年国勢調査	668,698	201,070	30.1%	12,738	5,303	41.6%(2位)																																		
	<p>要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民の転出入率が高いことから、地域との結びつきを持たず、地域コミュニティが希薄となっていると考えられる。</li> <li>・高齢単身世帯が多いことから、引きこもりや地域社会からの孤立により、既存の社会保障や福祉制度へ適切に結びつかないことが懸念される。</li> </ul>																																							
	<p>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者や障がい者などが、地域で孤立することなく、地域での日ごろからの見守りや災害時の適切な支援が行えるよう、地域コミュニティや見守り活動の活性化を図る必要がある。</li> <li>・高齢者や障がい者などが必要とする福祉サービスへ、適切につなげていく体制づくりが必要である。</li> </ul>																																							

自 己 評 価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p> <p>高齢者や障がい者などに対する見守り活動の活性化や必要とする福祉サービスへつなげるための体制づくりは進んできていると考えられる。今後も、地域住民や地域福祉サポーターなどの協力を得て、支援やサービスを必要としている方に対する取り組みを進めていく。</p>
------------------	---



めざす成果及び戦略 2-1 【安心して暮らせる仕組みづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・区民の自主的・主体的な地域活動の活性化と相まって、日ごろから地域住民による要援護者の見守りが行われている状態。	戦略(中期的な取組の方向性) ・既存の地域資源を活用して、日ごろの見守りや声かけを通して高齢者や障がい者といった要援護者の孤立化を防止し、住民同士のつながりづくりを進める。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・平成33年度区民アンケート(市民局実施分)において、「身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合」を43.3%以上とする。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 地域福祉サポーターが中心となり、地域資源を活用した見守り活動を進めているが、こうした活動を地域ぐるみの活動へと裾野を広げ、見守る側と見守られる側の双方が増えていくような取り組みを進める必要がある。	
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 現在、各地域で取り組みを進めている「地域見守り会議」を、継続して実施していくとともに、より実践的な地域活動につながるよう実施内容の検討を進めて行く。	
	令和元年度 市民アンケート(市民局実施分) 地域のつながりに関して肯定的割合 29.4%		38.6%	B	
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 2-1-1 【地域福祉サポーター等による見守り体制の充実】

		29決算額	0円	30予算額	8,930千円	元予算額	8,957千円
計画	当年度の取組内容 ・各地域に配置した地域福祉サポーターを活用して、見守りが必要な高齢者等について地域団体等(地域活動協議会、民生委員、児童委員ほか)との情報共有や、地域住民から寄せられた相談への対応・関係機関への連絡を行うなど、地域見守り活動を推進する。(通年) ・地域福祉サポーターや地域住民の協力を得て高齢者等に対して、食事サービスやふれあい喫茶などへの参加勧奨を行うなど居場所づくり・つながりづくりを進める。(各地域月1回以上) ・各地域で順次開催される「地域見守り会議」(構成員:地域活動協議会、民生委員・児童委員、区社会福祉協議会、地域福祉サポーター、区役所等)を通じて、提供した要援護者名簿を活用した効果的な見守り活動を支援する。	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・地域活動協議会役員等地域住民を対象としたアンケートで「お住いの地域で高齢者や障がい者などへの日常の声かけができています」と回答する割合 前年度以上。 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、80%未満の場合は、事業を再構築する。					
		前年度までの実績 平成30年度アンケート調査において「お住いの地域で高齢者や障がい者などへの日常の声かけができています」と回答した割合 62.3%					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績 ・高齢者等に対して、食事サービスやふれあい喫茶等への参加勧奨を行った(各地域毎月実施(3月除く)) ・要援護者名簿を活用した効果的な見守り活動を支援するため、「地域見守り会議」(構成員:地域活動協議会、民生委員・児童委員、区社会福祉協議会、地域福祉サポーター、区役所等)について今年度6地区で実施した。	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・(食事サービス・ふれあい喫茶委参加勧奨)新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響を受け、一部の地域で開催が見送られた。 ・(地域見守り会議)新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響を受け、2地区で実施を見送った。					
	プロセス指標の達成状況 地域でお住いの高齢者や障がい者などへの日常の声かけができていると回答する割合 68.5%		①(ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)				

## 重点的に取り組む主な経営課題

### 経営課題3

### 【「子育て世代」を応援するまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

・多様なライフスタイルの家庭が、安心と喜びを実感して子どもを産み育てている状態。困難な状況にある子どもたちが支援を受けることができる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・平成31年4月での待機児童数は1人であったが、今後、就学前児童数に占める保育所申込数は増加する見込み。  
 （大阪市子ども安心プラン実施計画 保育所申込児童数/就学前児童数）  
 平成31年4月(実績) 44.8% ⇒ 平成33年4月 46.0%

・区民の転出入率が高く、外国人住民が多い。  
 ○(大阪市の推計人口年報 平成30年10月1日現在)  
 (外国人住民割合 平成30年9月末現在 住民基本台帳人口・外国人人口より算出)

・出生数は増加しているものの、就学前に区外へ転出し、出生から就学前までに人口が大きく減少する。【改訂履歴あり】  
 (出生数は保健衛生データ(母子保健)より、6歳人口データは住民基本台帳人口より抽出)

	転入率(%)	転出率(%)	外国人住民割合(%)
浪速区	148.0(%) (1位)	134.9(%) (1位)	12.7% (2位)
大阪市	73.3(%)	64.7(%)	5.0%

浪速区 出生数	平成22年 448人	平成23年 493人	平成24年 532人
浪速区 6歳児人口	平成29年3月末 290人	平成30年3月末 313人	平成31年3月末 337人
浪速区 6歳児人口/出生	64.73%	63.49%	63.35%
大阪市 6歳児人口/出生	87.31%	87.90%	88.04%

計

・大阪市子どもの生活に関する実態調査(平成28年度) ※対象:市立小学校5年生と中学校2年生及びその保護者  
 自分の将来に夢や希望を持っているか(子どもへの質問)  
 「持っていない」 大阪市12.4% 浪速区17.0%  
 いやなことや悩んでいることがあるとき、誰かに相談するか。(子どもへの質問)  
 「誰にも相談したくない」 大阪市11.8% 浪速区15.6%  
 心配ごとや悩みを親身になって聞いてくれる人がいるか。(保護者への質問)  
 「いない」 大阪市6.4% 浪速区10.2%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・外国人住民が多く、人口の異動も大変多いため、地域とのつながりが希薄になるなど孤立感や育児不安に陥りやすい状況にある。  
 ・困難な状況にある子ども・保護者は孤立しがちであり、支援制度に繋がりにくい。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・仕事と子育ての両立を望む方の保育ニーズへの対応が課題となっている。  
 ・児童虐待を未然に防止するためには、妊娠期から出産、学齢期まで切れ目なく、虐待ハイリスク家庭を早期に把握し、支援につなげることが重要である。  
 ・異動の多い当区においては、母子保健法に基づく3歳児健診終了後、就学時(5歳児)の健康診断までの間で全体の状況把握が必要である。  
 ・人の入れ変わりが激しく、周囲に「親しい人」が少ない環境での子育てを支えるために、地域団体とも協働し、安心して子育てできるよう支援体制を整備する必要がある。  
 ・外国人住民の育児を支援するために、情報提供や交流の場の提供が必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業において実施を見合わせるなどの対応を余儀なくされたものの、それまでに実施した事業では区民満足度は向上しており、子育て世帯への総合的な支援は進みつつあると考えられる。  
 今後も、様々な形での相談機会の創出や、積極的なアウトリーチ施策を通して、子育て世帯に対する適切な支援に取り組んでいく。

自己評価

めざす成果及び戦略 3-1 【子育て支援体制の充実】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育施設等への入所待機児童の解消。</li> <li>・虐待ケースの早期発見と迅速かつ適切な対応。</li> <li>・孤立する子育て世帯の解消。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事と出産・子育ての両立を支援するため、多様なニーズに対応するなど保育サービスの充実を図る。</li> <li>・妊婦が安心して出産・育児ができるよう、妊娠期から乳幼児期に重点を置いて要支援者へのサポートの充実を図り、児童虐待を防止する。</li> <li>・地域や子育て支援団体の協力のもと、子育てに関する情報提供、相談支援体制を強化する。</li> <li>・4歳児の未就園児を適切な支援につなげる。</li> <li>・子育てサロンの内容の充実を図る。</li> </ul>	
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成33年度末まで待機児童ゼロを維持する。</li> <li>・平成33年度末まで「地域子育てサロン」利用者数は年間700組の維持を目指す。</li> <li>・平成33年度末まで虐待等における重篤ケースゼロを維持する。</li> </ul>		子育てサロンについて、広報活動の強化の取り組みにより11月以降の利用者は増加しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により2月28日以降、休止している。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別
	令和元年度 待機児童 3名		1名	B
	令和元年度 子育てサロン利用者 492組		699組	B
令和元年度 虐待等における重篤ケース 0名		0名	A	A
		A: 順調 B: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない		—

具体的取組 3-1-1 【保育施設開設及び利用者支援の取組】

29決算額 2,710千円 30予算額 2,851千円 元予算額 5,603千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係局と連携して保育施設開設をめざす。(令和3年4月開設 1か所)【改定履歴有】</li> <li>・専門相談員による子育て支援施設についての相談を実施する。(年900回)</li> <li>・子育て支援施設合同説明会を開催する。(年1回)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援施設合同説明会利用者アンケートで「役に立つ」と回答した割合 80%以上</li> </ul> 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、64%未満の場合は、事業を再構築する。		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成				
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア	課題		
	当年度の取組実績(令和元年度)		※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	子育て支援施設合同説明会 ⇒「役に立つ」と回答した割合 97.0%		①(i)		
		①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		—	
戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)		—	

具体的取組3-1-2

【困難な状況にある保護者・子どもへの支援の充実】

29決算額 107千円 30予算額 111千円 元予算額 82千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	・4歳児がいる区内全世帯に対して質問票を送付する。(年1回) 育児での悩みや困りごとといった支援ニーズへの対応 要支援世帯や未就園世帯に対しては、家庭訪問を実施 ・小・中学校における福祉的課題を抱える児童生徒の支援をする。 区内全小中学校でのスクリーニング会議の開催		・アンケートの回答や区が保有する就園情報から就園先が確認できない事例への家庭訪問の実施率 100%  【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、80%未満の場合は、事業を再構築する。
			前年度までの実績 (平成29年度) ・アンケート回収率 65.4%(256件/391件)。 ・アンケートの回答や区が保有する就園情報から就園先が確認できない23件全件を家庭訪問(家庭訪問実施率100%)。未就園児2名を確認。
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・質問票回収率 68.8%(276件/401件) 未就園児2名を確認 ・スクリーニング会議の開催 88回(区内9小中学校)		—
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
就園先を確認できない9件全件を家庭訪問(家庭訪問実施率 100%)。		①(i)	—
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組3-1-3

【地域における子育て支援体制の充実】

29決算額 4,004千円 30予算額 4,306千円 元予算額 4,299千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	・浪速区役所子育てつどいのひろばにおいて相談会や講習会を開催する。(子育て相談会 年12回、講習会 年12回) ・子育てサロン運営者へ支援する。(研修・情報交換会 年1回) ・外国語通訳派遣による子育て相談を実施する。(随時) ・多言語版子育て応援マップの作成・配布を行う。(英語・中国語・韓国語)(年1回)		・区つどいのひろば利用者アンケート「とても満足している」と回答した割合 70%以上 ・子育てサロン利用者 年間700組以上(30年度実績並み)  【撤退・再構築基準】 ・「とても満足している」56%未満の場合は、事業を再構築する。 ・サロン利用者が年間560組未満の場合は、事業を再構築する。
			前年度までの実績 (平成29年度) ・区つどいのひろば利用者アンケート 「とても満足している」65% ・子育てサロン利用者 744組
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	②(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・子育てつどいのひろばでの子育て相談会や講習会の開催 48回実施 ・子育てサロン運営者の情報交換会 1月22日実施 ・外国語通訳派遣 6回 ・多言語版子育て応援マップの作成/配布		区つどいのひろば 新型コロナウイルス感染拡大防止対策により3月2日以降休止中。利用者アンケート未実施。 子育てサロン 新型コロナウイルス感染拡大防止対策により2月28日以降休止中。
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
区つどいのひろば 利用者アンケート 未実施		②(ii)	—
子育てサロン利用者 492組			
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

## 重点的に取り組む主な経営課題

### 経営課題4

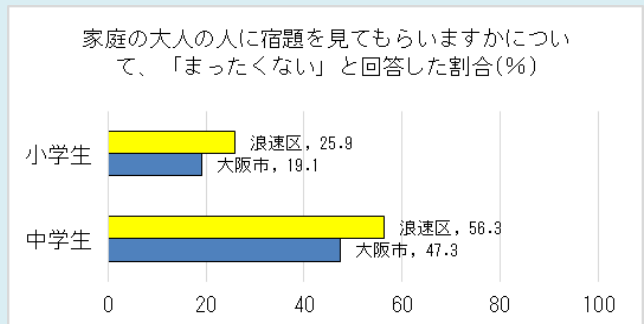
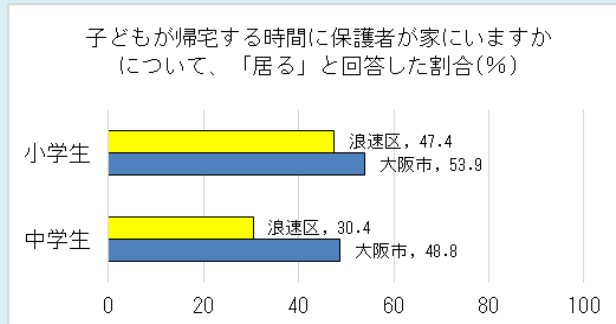
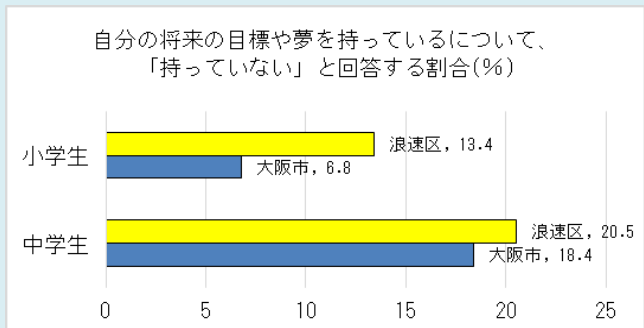
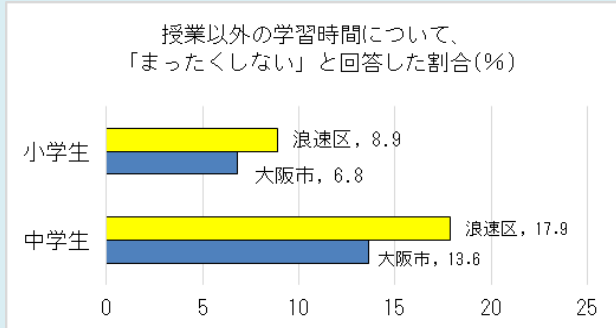
### 【子どもたちが健やかに育ち、学べるまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・家庭の経済状況や子どもを取り巻く家庭環境に関わらず、ひとりひとりの子どもがめざすべき将来に進むために必要な学力を備え、健やかに成長できる環境を整備された状態。

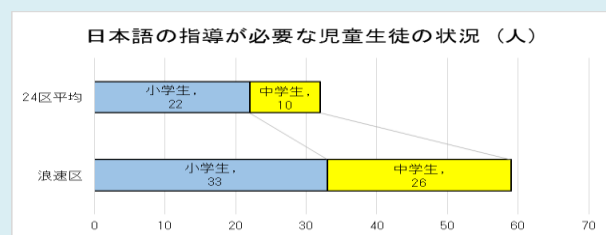
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・大阪市子どもの生活に関する実態調査（平成28年度）※対象：市立小学校5年生と中学校2年生及びその保護者



・全国学力・学習状況調査で「大阪市平均を上回る教科のあった」区内市立中学校数 0校（平成29年度）→1校（平成30年度）

・日本語の指導が必要な児童生徒の状況（平成30年度）



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・大阪市子どもの生活に関する実態調査の結果から、困窮度が高まるにつれ学習理解度が下がっていることが確認されており（大阪府立大学、平成29年3月「大阪市子どもの生活に関する実態調査」より）、当区では授業以外の学習時間について、「まったくしない」と回答する児童生徒の割合や、将来の夢や目標を持っていないと回答する児童生徒の割合が、市平均よりも高い。また、家庭の大人の人に宿題（勉強）を見てもらうことが「まったくしない」、「子どもが学校から帰宅する時間に保護者が家にいない」など、大人との関わりが少ない傾向がある。

・全国学力・学習状況調査における平均正答率について、浪速区内の市立中学校のうち大阪市平均を上回っている教科があった中学校は、平成30年度は3校中1校となり、前年度の0校から増加した。

・日本語での日常会話ができなかつたり、学習するための語彙（ごい）が不足しているために授業内容が十分に理解できないなど、日本語の指導が必要な児童生徒の数が大阪市平均よりも多い。こうした児童生徒については、学校生活や学習活動への参加に支障が生じている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・家庭の状況に関わらず、学習習慣を身に付けたり、学習意欲高めることで、学力の向上をめざすための環境を整えていくことが必要である。

・義務教育の修了と進路選択に向けて重要な時期となる中学生に対しては、個々の生徒の学習理解度に応じた学校以外の場での学習機会の充実を図っていく必要がある。

・日本語の指導が必要な児童生徒が、学校生活や学習活動に参加することができるよう、小中学校への支援が必要である。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

学習習慣の定着や学力の向上に向けて成果が現われてきていると考えられる。今後も、民間事業者のノウハウや人材を活用するなどし、学校と連携しながら、支援の必要な児童生徒の状況や学校現場のニーズを踏まえ取り組みを進めていく。

めざす成果及び戦略 4-1 【学習習慣の定着と体験機会の提供】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・児童の学習習慣が定着している状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・児童の学習習慣の定着を促すための学習の場を提供する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 平成33年度末までに、小学校5年生の授業時間以外の勉強時間について、「まったくしない」「30分より少ない」児童の割合を13%とする。 （平成28年度子どもに関する実態調査：授業以外の勉強時間について「まったくしない」8.9%、「30分より少ない」17.0%）	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 小学校5年生の授業以外の勉強時間が減少する結果となった。まなび支援事業への4年生以上の児童の参加率の低さが一因と考えられる。	
	アウトカム指標の達成状況		前年度   個別   全体		
	小学校5年生の授業時間以外の勉強時間で「まったくしない」「30分より少ない」児童の割合 21.3%		19.3%	B	B
	A：順調 B：順調でない				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 学力経年調査時の「学習習慣の確立」についての質問調査結果等（3年生から6年生対象）のモニタリングや、学習時間の少ない本来「参加を呼びかけるべき層」へのアプローチについて学校と連携し、児童の参加率向上に努める。
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない			

具体的取組4-1-1 【浪速まなび支援事業】

29決算額 | 4,614千円 | 30予算額 | 19,889千円 | 元予算額 | 19,820千円

計画	当年度の取組内容 ・学習習慣の定着をはかるために、小学校の放課後に、図書室等で児童が宿題等の自主学習ができるよう、学校の状況に応じて指導員を配置するとともに、学習意欲の向上のため、体験学習の機会を提供する。（6小学校、指導員各2～3名、各平均135日程度）	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・授業以外の勉強時間について、「まったくしない」「30分より少ない」と回答する児童（小学校5年生）の割合 20%以下  【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、21.5%以上の場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 （平成29年度） 教職員に対するアンケート調査（モデル実施2校） ・児童の宿題提出率 10.1%上昇 ・「学習習慣が定着していないと思われる児童が事業を利用していると思うか」 について「利用している」と回答した教職員 78% （平成30年度） 区内小学校5年生アンケート調査（授業時間以外の勉強時間について） ・「まったくしない」、「30分より少ない」19.3%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績 ・学習支援（ルーム）の開設 6小学校、計735日、参加者数のべ19,241名。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策にかかる学校休業に伴い、3月は実施なし。 ・体験学習の実施 2種類計4回、137名参加	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策にかかる学校休業に伴い、3月の実施をすべて中止した。 ・この影響で、開設日数（6小学校）は昨年度よりも87日間減少したものの、のべ参加者数は2,566名増加、1日あたりの参加者数は20.5名から26.2名に増加したにも関わらず、小学校5年生の授業以外の勉強時間が減少する結果となった。4年生以上の児童の参加率の低さが一因と考えられる。	
	プロセス指標の達成状況 授業以外の勉強時間について「まったくしない」、「30分より少ない」と回答する児童（小学校5年生）の割合 21.3%	②(ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 4年生以上の児童の参加率を上げるために、学校や実施事業者と連携協力して、開設日の見直しや児童のモチベーションアップ、家庭の学習に対する興味関心を向上させるよう取り組みを検討する。
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 4-2 【学力向上の支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・区内すべての市立中学校における生徒の平均的な学力が、大阪市の平均的な学力を上回っている状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・子どもの学力向上には、学習習慣の定着と基礎学力の向上が必要であり、家庭の状況に関わらず参加できる、学校以外での学習時間を確保するための環境整備を進める。 ・また、外国人住民の割合が10%を超える当区の状況に鑑み、日本語が十分に理解できないために、学校の授業が理解できない児童生徒に対する支援を行っていく。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・「全国学力・学習状況調査」の各校の結果について、平成33年度までに、区内すべての市立中学校で、大阪市平均を上回っている教科が1つ以上あること。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	—
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	—
	「全国学力・学習状況調査」の結果で、市平均を上回っている教科が1つ以上ある区内中学校数1校	1校	A	A	—
		A:順調 B:順調でない			—
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	—

具体的取組4-2-1 【中学生学習習慣定着支援事業(なにわ学び教室)】

29決算額 | 2,497千円 | 30予算額 | 4,755千円 | 元予算額 | 2,012千円

計画	当年度の取組内容 ・学習習慣の定着と基礎学力の向上を目的とした学習機会を提供するために、区内中学生を対象に、放課後等に民間事業者による少人数で個別指導を行う学習会を開催する。大阪市塾代助成事業を活用した参加を可能とすることで、参加者の経済的負担を軽減し、家庭の状況に関わらず、幅広く参加することができる仕組みとする。  【取組計画】 ・学習会の開催(5月～3月、週2回程度、中学校1～3年生対象) ・夏期教室の開催(夏期休業期間中 20日間程度、中学校1～3年生対象)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・学習会参加者に対しておこなう「学習理解度を測るテスト」の実施結果について、参加当初に比べて参加後の方が理解度が高まった者の割合80%以上  【撤退基準】 ・上記指標が、64%未満の場合は、事業を再構築する。  前年度までの実績 (平成29年度) ・「浪速区こどもの学習支援事業」10月～3月実施(週2回計45回、参加登録者28名、延べ653名参加) ・「なにわ塾」10月～3月実施(週2回計49回、参加登録者16名、延べ507名参加) (平成30年度) ・「なにわ学び教室」(夏期教室)7～8月実施(27日間、参加登録者数のべ41名、参加者数のべ586名)、(通常授業)8月～3月(週2回、参加登録者数のべ36名、参加者数のべ1,287名) ・学習会参加者に対しておこなう「学習理解度を測るテスト」の実施結果について、参加当初に比べて参加後の方が理解度が高まった者の割合72%
----	---	--

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績 学習会(週1クラス37回のべ参加者数406名、週2クラス73回のべ参加者数1,182名)、夏期教室(16日間、のべ参加者数218名) ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、3月は実施なし。	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	新型コロナウイルス感染拡大防止対策にかかる学校休業に伴い、3月の実施をすべて中止した。	
	プロセス指標の達成状況 「学習理解度を測るテスト」の実施結果について、参加当初に比べて参加後の方が理解度が高まった者の割合 86%	①(ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	—

具体的取組4-2-2

【日本語の指導が必要な児童生徒の支援事業】

29決算額 ー円 30予算額 2,455千円 元予算額 2,799千円

計画	<b>当年度の取組内容</b> ・区内市立小・中学校に在籍する、日本語の指導が必要な児童生徒の学校生活や学習の支援のために、学校からの要請に応じて、教員と連携しながら授業中や放課後等に、ボランティア人材(サポーター)が活動できる仕組みの構築と運用を行い、学習や多言語でのコミュニケーションを支援する。  <b>【実施計画】</b> ・サポーターの募集、登録(随時) ・サポーターの活動(4月以降随時、小・中学校対象、週2回程度)	<b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b> ・サポーターが活動している学校に対してアンケート調査を実施し、支援の必要な児童生徒について、サポーターの配置により、学習の理解が進んだと感じる学校の割合 60%以上  <b>【撤退・再構築基準】</b> ・上記指標が、48%未満の場合は、事業を再構築する。
		<b>前年度までの実績</b> (平成30年度) ・サポーター登録数 15名、活動校数 6校 ・支援の必要な児童生徒について、サポーターの配置により、学習の理解が進んだと感じる学校の割合 100%

中間振り返り	<b>プロセス指標の達成状況</b>	①(i)	<b>課題と改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	<b>当年度の取組実績</b> 日本語サポーター活動校7校8名、計299日(1,178時間) ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策にかかる学校休業に伴い、3月は実施なし。	<b>課題</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大防止対策にかかる学校休業に伴い、3月の実施をすべて中止した。
	<b>プロセス指標の達成状況</b> 支援の必要な児童生徒について、サポーターの配置により、学習の理解が進んだと感じる学校の割合 100%	①(ii) <b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア



## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

【人と人がつながり、住民が主体となって進めるまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・区民が自主的・主体的に地域運営に参画する気運が高く、あらたな「つながり」、「きずな」を築くなど、地域力が強化されている状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・区内には、地域と疎遠な中高層マンションの住民が多く、特に、ワンルームマンションに居住する若者・単身者層については、地域のコミュニティ意識が希薄である。また、区民の転出入率が高く、外国人住民が多いほか、世帯当たりの人員や子どもの数が少ない。

○（大阪市の推計人口年報 平成30年10月1日現在）  
 （外国人住民割合 平成30年9月末現在 住民基本台帳人口・外国人人口より算出）  
 （共同住宅割合 平成25年住宅・土地統計調査結果より）

○浪速区区民アンケート（区実施分）

	転入率(%)	転出率(%)	1世帯あたり 人員(人)	15歳未満 割合(%)	外国人住民 割合(%)	共同住宅 割合(%)
浪速区	148.0(%) (1位)	134.9(%) (1位)	1.44人 (24位)	6.8% (23位)	12.7% (2位)	93.4% (1位)
大阪市	73.3(%)	64.7(%)	1.93人	10.8%	5.0%	71.6%

	地域での「つながり」「きずな」が大切と考えている区民の割合	地域で「声掛け」「助け合い」「支えあい」が行われていると感じている区民の割合	地域活動に参加している区民の割合
29年度	89%	42%	16%
30年度	90%	39%	14%

計画

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・共同住宅が多く存在し、自治会・町内会単位の活動への参画意識が希薄であり、地域とつながりを持たない住民が多く存在する。  
 ・とりわけワンルームマンションが多く、居住する単身、若年層の住民異動が当区の人口流動性の高さの大きな要因のひとつであり、この階層についても地域とのつながりは希薄である。  
 ・15歳未満の割合の低さから、地域コミュニティ組織の活動を維持・継続する為の、次代を担う人材育成サイクルの欠如が危惧される。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・地域コミュニティの活性化  
 福祉や防災といった地域課題に対応するには、常日頃からの身近な「つながり」が重要、不可欠であるとの認識を踏まえた、地域コミュニティの活性化が必要である。  
 ・市民活動への理解促進と担い手の確保  
 幅広い世代の住民参加などあらたな「つながり」が生まれ始めていることを捉え地域活動の担い手となりうる層への積極的な働きかけや、持続的な組織運営体制の構築を支援する必要がある。  
 ・地域の状況に応じたきめ細かな支援  
 地域によって活動状況は様々であり、地域活動がより一層活性化するよう地域の実情に即したきめ細かな支援が必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

取組に対するプロセス指標の未達成は複数あるが、地域への支援ツールの多様化、情報発信機能の強化などの取り組みは計画的に進んでおり、少しずつめざす状態に近づいていると考えている。常日頃からの身近な「つながり」の醸成に向けて、誰もが関心のある「防災」といったテーマをキーワードとした、マンション住民や外国籍住民、若年・単身者層といった幅広い層からも気軽に参加できる仕組みを検討するとともに、持続的な地域コミュニティの構築に向けて多様な主体とのマッチングを図りながら、地域の実情にあわせた支援を引き続き行っていく。

めざす成果及び戦略 5-1 【豊かなコミュニティづくりと地域活動の活性化】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・区民が自主的・主体的に地域運営に参画する気運が高く、地域活動協議会などによる地域活動が活発に行われている状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・コミュニティ事業や地域活動団体等に対し、地域の特性に応じた積極的な支援を行い、これまで地域コミュニティ活動に対して関心の薄かった住民層を含め、区民まつりや各種事業への参加や活動への参画を促すことで、あらたな「つながり」、「きずな」を築き、地域力の強化をめざす。 ・区内の企業、学校、地域等と区役所との連携により、新たなネットワーク形成やコミュニティの場の創出につながる事業を展開する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・平成33年度区民アンケート（市民局実施分）において、「身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合」を43.3%以上とする。（平成30年度実績 38.6%）		

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 指標は未達成ながら、区内外の企業やNPO等といった多様な主体と地域とのマッチングや、協働事業をきっかけに、CSR等の様々な連携や、SNS等を通じて新たな層によるネットワークやコミュニティも創出されていることから、引き続き、常日頃からの身近な「つながり」の醸成に向けた新たな仕組みの構築が必要である。	
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体		
	令和3年度区民アンケート（市民局実施分）において、「身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合」29.4%		38.6%	B B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 区民の誰もが関心のある「防災」といったテーマをキーワードとした、マンション住民や若年層・単身層に向けたより効果的な取組手法を検討する。
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない	

具体的取組5-1-1 【コミュニティの活性化】

29決算額 9,718千円 30予算額 9,682千円 元予算額 9,092千円

計画	当年度の取組内容 ・区民のわがまち意識を高め、世代間の相互交流や新たな住民層の参加を促すために、あらゆる世代の誰もが楽しめる区民まつりなどの地域コミュニティ事業を展開する。（通年） ・区民まつりや各種地域イベント等と地元企業や日本語学校の留学生等とのマッチングを図るなど様々な団体の地域活動への参画を促すことで、地域コミュニティの活性化や地域活動の推進を図る。（通年） ・地域コミュニティ事業について、新たな住民層の参加を促し、あらゆる世代のコミュニティづくりの場とするため、区ホームページ、SNS（ツイッター・フェイスブック）を活用し、広く参加を呼びかける。（通年）	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・地域での「つながり」「きずな」が大切と考えている区民の割合（区民アンケート（区実施分））91%  【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、73%未満の場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 （平成30年度） ・地域での「つながり」「きずな」が大切と考えている区民の割合 90%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績 ・区民まつり他地域コミュニティ事業を実施した。（通年） ・地域イベントと地元企業や各種団体とのマッチングを図った。（通年） ・SNS等様々な媒体にて各住民層に広く参加を呼びかけた。（通年）	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 美化活動や貧困対策さらには各企業との連携協定等、常日頃からの身近な「つながり」が生まれつつあるので、さらなる拡がりに向けた新たな仕組みや仕掛けが必要である。	
	プロセス指標の達成状況 地域での「つながり」「きずな」が大切と考えている区民の割合 87.9%	②(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 SDGsの視点をふまえ、SNSIによる呼びかけ等により気軽に参加できる防災や清掃活動等の幅広い取り組みを通じ、諸課題の解決に向けた子育て層や若年層へのゆるやかなつながりを醸成するなど、常日頃からの身近な「つながり」づくりに向けたより効果的な取組手法を検討する。
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組5-1-2

【地域実情に応じたきめ細やかな支援(区政編 改革の柱1Ⅲ-ア①)】

29決算額 33,094千円 30予算額 32,714千円 元予算額 32,844千円

計画	当年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域活動協議会の会議の場に、地域担当・まちづくりセンターが参画し、必要に応じて人口動態など統計データ等を用いて作成した「地域カルテ」を活用して、新たな社会資源の掘り起こしとその活用など、各地域の特性や課題、実情を踏まえた、きめ細やかな支援を行う。併せて、「地域カルテ」及び支援内容に対する評価を各地域活動協議会より受け、評価に基づくPDCAサイクルにて効果測定を行う。(通年 11地域で実施)</li> </ul>	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合(区民アンケート(市民局実施分)) 94%</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記指標が、70%未満の場合は、事業を再構築する。</li> </ul>
	前年度までの実績	(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 93.7%</li> </ul>
	中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア	

自己評価	当年度の取組実績	「地域カルテ」を活用した地域特性や課題、実情を踏まえた支援を行った。11地域	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	地域活動協議会の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 82.8%	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア	<p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>

具体的取組5-1-3

【地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(区政編 改革の柱1Ⅲ-ア②)】

29決算額 33,094千円 30予算額 32,714千円 元予算額 32,844千円

計画	当年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>催事(防災訓練等)実施の告知及び成果・報告を、区広報紙(地域活動紹介コラム等)や、まちづくりセンターホームページ等のICTツールをはじめ様々な広報媒体を用いて、広く周知し、つながりの端緒、機会を広げる。(随時)</li> <li>転入届出時に、住民情報窓口において、地域活動協議会の趣旨や目的、また町会への加入を促進する案内パンフレットを交付し、地縁による団体やグループへの加入促進につなげる。(転入者全員)</li> <li>住民情報・保険年金待合フロアに地域活動協議会コーナーを設置するとともに、待合呼出しモニターにて地域活動協議会加入や町会加入を促進する広告映像を放映する。(常時)</li> </ul>	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会を知っている区民の割合(区民アンケート(市民局実施分)) 40%</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記指標が、35%(前年度業績目標)未満の場合は、事業を再構築する。</li> </ul>
	前年度までの実績	(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会を知っている区民の割合 31.6%</li> </ul>
	中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア	

自己評価	当年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベント告知や報告をSNS等様々な媒体を用いて周知した。(随時)</li> <li>転入者に対し加入促進案内パンフレットを配布。(転入者全員)</li> <li>地域活動協議会コーナーを設置するとともに、待合呼出しモニターにて地域活動協議会及び町会加入を促す映像を放映。(常時)</li> </ul>	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	地域活動協議会を知っている区民の割合 27.7%	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	イ	<p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>

具体的取組5-1-4

【準行政的機能の趣旨についての理解度向上(区政編 改革の柱1Ⅲ-ア③)】

29決算額 33,094千円 30予算額 32,714千円 元予算額 32,844千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域を担当する職員全員が、eラーニングを受験する。また、関連する勉強会や民間機関への派遣研修等へ積極的に参加する。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>eラーニングの実施(年1回以上)</li> <li>関連する勉強会や民間機関への派遣研修等(随時)</li> </ul> </li> <li>地域活動協議会の役員や構成団体の方を対象に開催する講演会・勉強会等の場で、地域活動協議会に求められている準行政的機能に関する説明を行う。(年3回以上)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度受験率100%、かつ、理解度 全員95点以上</li> <li>地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 81%以上</li> </ul>
			【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、65%未満の場合は、事業を再構築する。
			前年度までの実績 (平成30年度) ・eラーニング受験率 100% 95点以上割合 70% ・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合(区民アンケート(市民局実施分)) 69.8%
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>eラーニングを実施(受験率100% 全員95点以上)</li> <li>地域活動協議会の役員や構成団体を対象に説明を行う(3回)</li> <li>関連する勉強会や民間機関への派遣研修等への参加を積極的に促した。(通年)</li> </ul>		—
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>eラーニング受験率 100% 理解度 95点以上 100%</li> <li>地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 82.8%</li> </ul> ①(i)		—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組5-1-5

【地域の実態に応じたきめ細やかな支援(まちづくりセンター等による支援)(区政編 改革の柱1 IV-イ①)】

29決算額 33,094千円 30予算額 32,714千円 元予算額 32,844千円

計画	当年度の取組内容 ・地域カルテを活用した新たな社会資源の掘り起こしと活用(通年)や、各種講習会の開催(年3回)など、地域活動の担い手の発掘・育成や資金確保に向けた支援や大きな公共を担う持続可能な地域社会づくりに向けた支援・取組に注力する。 とりわけ、集合住宅居住率の高い当区において大きな課題であることから、マンション住民へのコミュニティの醸成、地域社会への組み込み手法の検討・実施に向け活用する。 また、区役所として定期的な進捗管理及び検証を行うとともに、区社会福祉協議会や区コミュニティ協会などの情報共有を行いながら、適切な指導を実施する。(連絡会議 週1回 関係者会議 月1回)		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合95%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、62%未満の場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 (平成30年度) ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合94.9%	
	プロセス指標の達成状況 ①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性 ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績 ・新たな社会資源の掘り起こしと活用事業(9回) ・「地域カルテ」を活用し、マンション住民をターゲットとした防災イベントの実施や、新たな担い手発掘を目的とした参加型講演会を開催した。(通年) ・区役所との進捗管理及び検証(連絡会議週1回)及び情報共有(関係者)		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 「地域カルテ」を十分に活用できていない。	
	プロセス指標の達成状況 まちづくりセンター等の支援を受けた団体が支援に満足している割合 78.4% ②(i)		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 「地域カルテ」の地域評価、効果測定の手法にラウンドテーブル方式を取り入れるなど、より一層の認知度向上と「地域カルテ」の内容や支援の充実を図る。	
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性 ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組5-1-6

【連携・協力によるまちの魅力再発見・地域活性化】

29決算額 1,635千円 30予算額 1,300千円 元予算額 734千円

計画	当年度の取組内容 ・浪速区が有するさまざまな地域資源やネットワークを活用し、「このまちで活動したい、住みたい・住み続けたい」意欲の促進や新たなネットワークの形成、さらに、まちの魅力再発見及び賑わい創出に繋がる事業として、「なにわの日」をはじめとする取組を、地域や企業、商店街等と区役所との連携により進めていく。 ・なにわの日参画イベント40事業以上 ・Naniwa Botanical Festaの開催		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・なにわの日参画団体のうち「区内の企業、商店街、地域、区役所等とのつながりができた」と感じる割合 58%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、50%未満の場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 (平成29年度) ・Pleasure Park de Picnic(PPP)の開催 ・なにわの日参画イベント(43事業) (平成30年度) ・Pleasure Park de Picnic(PPP)の開催 ・なにわの日参画イベント(42事業) ・「区内の企業、商店街、地域、区役所等とのつながりができた」と感じる割合 58%	
	プロセス指標の達成状況 ①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性 ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績 ・なにわの日事業を実施し、47事業の参画があった。 ・Naniwa Botanical Festaを開催(令和元年11月27日)		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 令和元年度の「なにわの日」参画団体が「つながりができた」と感じる割合は57%で昨年度実績である目標値をほぼ達成した。しかしながら、参画事業者が事業を実施するにあたって、共催や協力をするなど、よりつながりを深めていくことが必要である。	
	プロセス指標の達成状況 ・なにわの日参画団体のうち「区内の企業、商店街、地域、区役所等とのつながりができた」と感じる割合 57% ②(ii)		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 参画事業者間での事業の共催・協力等によりさらにつながりが深まるよう、令和元年度から開始したつながり作りのための取り組みを継続して実施する。	
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性 ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	